



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 共立印刷株式会社

コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 勝憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 木村 純

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-5248-7800

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,359	△6.8	828	△41.3	647	△48.2	303	33.6
21年3月期	34,707	△4.6	1,412	△32.3	1,250	△31.6	227	△77.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.30	—	3.0	2.2	2.6
21年3月期	5.46	—	2.3	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,253	10,259	35.1	246.44
21年3月期	28,751	9,956	34.6	239.16

(参考) 自己資本 22年3月期 10,259百万円 21年3月期 9,956百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,192	△1,174	533	7,247
21年3月期	1,937	△925	129	6,696

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	312	137.4	3.1
22年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	145	47.9	1.4
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		52.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,900	0.5	370	26.9	245	22.1	105	14.2	2.52
通期	32,500	0.4	920	11.0	670	3.5	315	3.6	7.57

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 41,630,000株 21年3月期 41,630,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,204	△6.3	763	△40.9	607	△47.7	281	58.4
21年3月期	34,369	△4.7	1,291	△27.7	1,162	△26.0	177	△84.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.77	—
21年3月期	4.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	28,565		9,761		34.2	234.48		
21年3月期	28,026		9,480		33.8	227.72		

(参考)自己資本 22年3月期 9,761百万円 21年3月期 9,480百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,870	1.1	340	32.2	220	22.8	490	498.6	11.77
通期	32,450	0.8	870	14.0	630	3.7	690	144.8	16.57

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想におきましては、平成22年4月1日付にて当社が連結子会社の株式会社インフォビジョンを吸収合併したことによる差益(「抱合せ株式消滅差益」)を特別利益に計上しております。連結業績予想におきましては、当該合併による損益への影響はありません。

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の世界的金融危機に端を発した景気の悪化に底打ちの兆しが見受けられるものの、企業の設備過剰感は依然として高水準にあり、雇用環境も回復せず、本格的な景気回復には程遠い状況で推移いたしました。

当印刷業界におきましては、企業の収益確保に向けた広告費削減や紙媒体のネット媒体への移行がより顕著になるなど厳しい経営環境が続いております。

当社は、前期において印刷工場と製本工場の統合再編をおこない、生産性の向上をはかりましたが、当期におきましては、物流費のさらなる削減と生産人員の効率的配置を実施し収益の確保に努めました。また、当期より製造監査室を設置し、より高い品質の追求もあわせて実施しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高323億5千9百万円（前期比6.8%減少）、営業利益8億2千8百万円（前期比41.3%減少）、経常利益6億4千7百万円（前期比48.2%減少）、当期純利益3億3百万円（前期比33.6%増加）となり、減収・減益とはなりましたが、期中に修正した業績計画を上回る結果となりました。

財政状態につきましては、経営の安定化を図るため現金及び預金を72億4千7百万円とし、前期末の66億9千6百万円から5億5千1百万円増加させました。純資産は、前期比3億3百万円増加し、自己資本比率は35.1%となり、前期と比べて0.5ポイント上昇いたしました。

今後は、当社の特徴である集約した設備による生産能力を最大限に活かした積極的な新規拡販活動を行い、収益力の回復に努めてまいります。

#### [商業印刷]

商業印刷につきましては、個人消費の低迷にともない一部の流通チラシにおいて受注高の減少がありました。しかし、量販店チラシの受注部数が増加したことや既存顧客におけるカタログ受注の再獲得などにより、売上高は2億5千8百万円増加し、256億4千4百万円（前期比1.0%増加）となりました。

#### [出版印刷]

出版印刷につきましては、旅行雑誌やその他雑誌において受注部数の減少があり、フリーペーパーにおきましてはネット媒体への移行等がありました。その結果、売上高は25億8千1百万円減少し、66億5百万円（前期比28.1%減少）となりました。

#### [その他]

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、売上高は2千5百万円減少し、1億9百万円（前期比18.9%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが11億9千2百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが11億7千4百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが5億3千3百万円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比5億5千1百万円増加し72億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億9千2百万円(前連結会計年度比7億4千4百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の実施、売上債権の減少がある一方で、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億7千4百万円(前連結会計年度比2億4千8百万円の減少)となりました。これは、工場の設備投資等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億3千3百万円(前連結会計年度比4億3百万円の増加)となりました。これは、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末92億8千万円より11億6百万円増加し103億8千7百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	24.9	28.3	33.9	34.6	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.3	58.0	40.0	21.4	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.4	3.9	2.8	4.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	9.2	12.6	9.6	5.9

## (注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、利益剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回の方針で、配当の決定機関は取締役会であります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、中間配当1円50銭、期末配当2円00銭とし、年間配当金合計は1株当たり3円50銭とさせていただきます。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、決算短信提出日で判断したものであります。

#### ① 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成21年3月末139億2百万円（総資産比48.4%）、平成22年3月末138億4千7百万円（総資産比47.3%）と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 有利子負債依存について

当社グループの平成21年3月期末の有利子負債残高は92億8千万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が32.3%であり、平成22年3月末の有利子負債残高は、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより103億8千7百万円となり、連結総資産に対する有利子負債依存度が35.5%となりました。

当社は、昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であり、その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため積極的かつ慎重に大型オフセット輪転印刷機の設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。ケースホールディングスグループ他上位5グループの売上高合計の連結売上高に対する割合は41.4%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 情報システムとセキュリティーについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティーの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、本社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、平成20年4月15日にプライバシーマークの認証を取得し、個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する教育及び監査により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

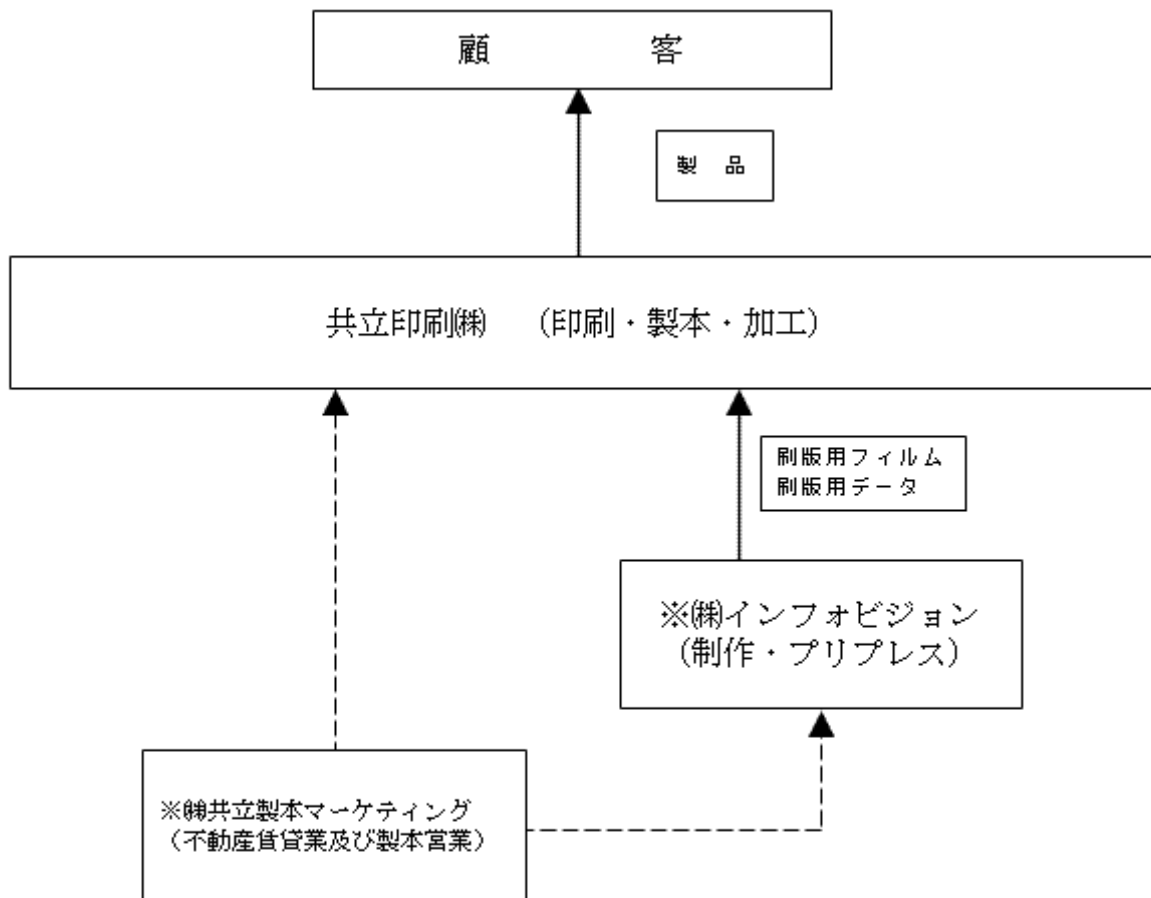
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）、製本・加工、配送までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物（カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等）、出版印刷物（定期物、不定期物等）となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。更に、印刷物を短時間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・製本・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っております。また、株式会社共立製本マーケティングは不動産賃貸業及び製本営業を行っております。

なお、株式会社ケーアンドエムプロセスは、平成21年7月1日付で株式会社共立製本マーケティングに商号変更いたしました。また、株式会社インフォビジョンは、平成22年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様等、全てのステークホルダーの方々の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は、国内景気の低迷やデフレ傾向により企業の広告費が抑制されている影響や出版物のネット媒体化、更には受注競争の激化や顧客からの単価引き下げ要請も続いており厳しい状況が続いております。

そのような中、顧客からは、多品種、短納期、高品質等の付加価値に関する要求があり、当社グループといたしましては、他社にない特性を訴えるチャンスと考え顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、印刷から製本、ラッピングまでのワンストップ生産体制を強化し、また、社内の管理体制を強化することにより品質の向上・収益の改善に取り組み、顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,696,659	7,247,842
受取手形及び売掛金	※2 5,533,610	※2 5,388,685
製品	87,805	119,986
仕掛品	197,820	237,367
原材料及び貯蔵品	270,397	158,642
繰延税金資産	92,017	117,684
その他	※2 294,575	※2 326,678
貸倒引当金	△2,446	△5,095
流動資産合計	13,170,440	13,591,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,400,220	※1 10,441,838
減価償却累計額	△4,154,037	△4,504,546
建物及び構築物(純額)	6,246,183	5,937,291
機械装置及び運搬具	※1 10,360,216	※1 10,201,222
減価償却累計額	△7,944,895	△8,075,607
機械装置及び運搬具(純額)	2,415,320	2,125,614
工具、器具及び備品	405,398	419,669
減価償却累計額	△291,833	△301,520
工具、器具及び備品(純額)	113,564	118,148
土地	※1 5,127,501	※1 5,130,651
リース資産	—	383,756
減価償却累計額	—	△3,197
リース資産(純額)	—	380,558
建設仮勘定	—	155,295
有形固定資産合計	13,902,569	13,847,558
無形固定資産		
投資その他の資産	61,182	79,097
投資有価証券	620,798	831,115
長期貸付金	502	64
繰延税金資産	187,358	95,657
保険積立金	593,885	593,918
その他	215,056	215,028
貸倒引当金	△63	△300
投資その他の資産合計	1,617,536	1,735,484
固定資産合計	15,581,289	15,662,140
資産合計	28,751,729	29,253,934

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,615,742	7,141,967
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,646,800	※1 3,046,160
リース債務	—	34,975
未払法人税等	62,622	216,511
賞与引当金	167,037	153,854
その他	1,256,855	560,400
流動負債合計	11,749,056	11,153,868
固定負債		
長期借入金	※1 6,439,800	※1 6,913,560
リース債務	—	368,703
退職給付引当金	516,956	530,391
その他	89,777	28,000
固定負債合計	7,046,534	7,840,654
負債合計	18,795,591	18,994,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	4,858,234	4,995,639
株主資本合計	9,875,064	10,012,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,073	246,940
評価・換算差額等合計	81,073	246,940
純資産合計	9,956,138	10,259,410
負債純資産合計	28,751,729	29,253,934

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,707,573	32,359,393
売上原価	※4 30,601,480	※4 29,155,354
売上総利益	4,106,092	3,204,038
販売費及び一般管理費		
運賃	751,414	577,861
給料及び手当	626,989	611,029
賞与引当金繰入額	60,105	59,778
退職給付費用	10,514	11,733
減価償却費	67,941	45,886
その他	1,176,701	※4 1,069,218
販売費及び一般管理費合計	2,693,668	2,375,507
営業利益	1,412,424	828,530
営業外収益		
受取利息	2,254	689
受取配当金	22,041	21,145
産業立地交付金	51,814	14,299
その他	9,825	4,346
営業外収益合計	85,935	40,480
営業外費用		
支払利息	196,398	198,194
その他	51,444	23,539
営業外費用合計	247,842	221,733
経常利益	1,250,517	647,277
特別利益		
固定資産売却益	※1 146	—
投資有価証券売却益	—	226
貸倒引当金戻入額	632	63
特別利益合計	779	290
特別損失		
固定資産売却損	※2 128,273	※2 16
固定資産除却損	※3 239,334	※3 23,665
投資有価証券評価損	231,554	29,629
賃貸借契約解約損	—	18,974
その他	7,707	5,300
特別損失合計	606,870	77,586
税金等調整前当期純利益	644,426	569,981
法人税、住民税及び事業税	293,371	265,517
法人税等調整額	123,590	537
法人税等合計	416,961	266,055
当期純利益	227,464	303,925

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,511,350	2,511,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,130,329	4,858,234
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	227,464	303,925
当期変動額合計	△272,095	137,405
当期末残高	4,858,234	4,995,639
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,147,159	9,875,064
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	227,464	303,925
当期変動額合計	△272,095	137,405
当期末残高	9,875,064	10,012,469
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82,779	81,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,705	165,867
当期変動額合計	△1,705	165,867
当期末残高	81,073	246,940
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,779	81,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,705	165,867
当期変動額合計	△1,705	165,867
当期末残高	81,073	246,940
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,229,939	9,956,138
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	227,464	303,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,705	165,867
当期変動額合計	△273,801	303,272
当期末残高	9,956,138	10,259,410

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	644,426	569,981
減価償却費	1,126,457	1,105,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△632	2,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,613	△13,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,125	13,434
受取利息及び受取配当金	△24,295	△21,834
支払利息	196,398	198,194
固定資産売却損益 (△は益)	128,127	16
固定資産除却損	239,334	23,665
投資有価証券売却損益 (△は益)	600	△226
投資有価証券評価損益 (△は益)	231,554	29,629
売上債権の増減額 (△は増加)	1,374,238	115,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182,186	40,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,367,495	△473,775
未収入金の増減額 (△は増加)	9,755	19,029
未払金の増減額 (△は減少)	△31,095	△40,696
未払費用の増減額 (△は減少)	△45,504	10,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,697	△48,350
長期預り金の増減額 (△は減少)	986	△37,985
前払費用の増減額 (△は増加)	55,771	9,730
その他	47,335	△17,150
小計	2,802,357	1,484,805
利息及び配当金の受取額	24,504	21,847
利息の支払額	△201,624	△200,605
法人税等の支払額	△682,127	△113,167
その他	△6,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,109	1,192,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△880,752	△1,128,669
有形固定資産の売却による収入	64,800	10
無形固定資産の取得による支出	△15,095	△22,713
投資有価証券の取得による支出	△102,265	△9,249
投資有価証券の売却による収入	1,800	891
貸付金の回収による収入	439	439
保険積立金の積立による支出	△32	△32
その他	5,351	△15,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,756	△1,174,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	4,500,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,078,340	△3,026,880
配当金の支払額	△498,343	△167,214
リース債務の返済による支出	—	△2,863
長期設備支払手形の支払いによる支出	△88,974	△92,602
長期設備未払金の支払いによる支出	△184,849	△77,433
社債の償還による支出	△370,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,491	533,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,140,845	551,183
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,813	6,696,659
現金及び現金同等物の期末残高	6,696,659	7,247,842

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インフォビジョン (株)ケーアンドエムプロセス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インフォビジョン (株)共立製本マーケティング なお、株式会社ケーアンドエムプロセスは、平成21年7月1日付で株式会社共立製本マーケティングに商号変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ168,121千円、266,483千円、303,603千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなり、工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することいたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が133,248千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,013,421千円 (3,317,825千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,851 ( 97,041 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,148,679 (3,382,772 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,277,953千円 (6,797,639千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,241,800千円 (1,523,300千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,317,300 (3,935,800 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,559,100千円 (5,459,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	4,013,421千円 (3,317,825千円)	機械装置及び運搬具	115,851 ( 97,041 )	土地	4,148,679 (3,382,772 )	計	8,277,953千円 (6,797,639千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,241,800千円 (1,523,300千円)	長期借入金	5,317,300 (3,935,800 )	計	7,559,100千円 (5,459,100千円)	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,766,135千円 (3,106,306千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,773 ( 53,783 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,148,679 (3,382,772 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,982,588千円 (6,542,862千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,441,000千円 (1,522,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,306,300 (3,941,800 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,747,300千円 (5,464,300千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	3,766,135千円 (3,106,306千円)	機械装置及び運搬具	67,773 ( 53,783 )	土地	4,148,679 (3,382,772 )	計	7,982,588千円 (6,542,862千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,441,000千円 (1,522,500千円)	長期借入金	5,306,300 (3,941,800 )	計	7,747,300千円 (5,464,300千円)
建物及び構築物	4,013,421千円 (3,317,825千円)																												
機械装置及び運搬具	115,851 ( 97,041 )																												
土地	4,148,679 (3,382,772 )																												
計	8,277,953千円 (6,797,639千円)																												
1年内返済予定の 長期借入金	2,241,800千円 (1,523,300千円)																												
長期借入金	5,317,300 (3,935,800 )																												
計	7,559,100千円 (5,459,100千円)																												
建物及び構築物	3,766,135千円 (3,106,306千円)																												
機械装置及び運搬具	67,773 ( 53,783 )																												
土地	4,148,679 (3,382,772 )																												
計	7,982,588千円 (6,542,862千円)																												
1年内返済予定の 長期借入金	2,441,000千円 (1,522,500千円)																												
長期借入金	5,306,300 (3,941,800 )																												
計	7,747,300千円 (5,464,300千円)																												
<p>※2 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は995,802千円であり、うち支払留保されている158,802千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>※2 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は707,165千円であり、うち支払留保されている188,165千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 146千円	※1
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 93千円 機械装置及び運搬具 127,831 工具、器具及び備品 349 計 128,273千円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16千円 計 16千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 43,226千円 機械装置及び運搬具 157,643 工具、器具及び備品 1,728 その他 36,736 計 239,334千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,684千円 機械装置及び運搬具 18,208 工具、器具及び備品 1,348 ソフトウェア 20 その他 1,405 計 23,665千円
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,105千円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,321千円 販売費及び一般管理費 8,991千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,630,000	—	—	41,630,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	291,410	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	208,150	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,075	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,630,000	—	—	41,630,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	104,075	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	62,445	1.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,260	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,696,659千円	現金及び預金勘定 7,247,842千円
現金及び現金同等物 6,696,659千円	現金及び現金同等物 7,247,842千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,718,966</td> <td style="text-align: right;">3,060,688</td> <td style="text-align: right;">6,658,278</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83,084</td> <td style="text-align: right;">57,626</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,802,051</td> <td style="text-align: right;">3,118,315</td> <td style="text-align: right;">6,683,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,718,966	3,060,688	6,658,278	工具、器具及び備品	83,084	57,626	25,458	合計	9,802,051	3,118,315	6,683,736				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,971,920</td> <td style="text-align: right;">3,495,646</td> <td style="text-align: right;">6,476,274</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,958</td> <td style="text-align: right;">26,344</td> <td style="text-align: right;">12,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,010,879</td> <td style="text-align: right;">3,521,991</td> <td style="text-align: right;">6,488,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,971,920	3,495,646	6,476,274	工具、器具及び備品	38,958	26,344	12,613	合計	10,010,879	3,521,991	6,488,888			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	9,718,966	3,060,688	6,658,278																																				
工具、器具及び備品	83,084	57,626	25,458																																				
合計	9,802,051	3,118,315	6,683,736																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	9,971,920	3,495,646	6,476,274																																				
工具、器具及び備品	38,958	26,344	12,613																																				
合計	10,010,879	3,521,991	6,488,888																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内	1,036,867千円			1年以内	1,010,839千円																																		
1年超	6,007,571			1年超	5,899,172																																		
合計	7,044,438千円			合計	6,910,012千円																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料	1,173,876千円			支払リース料	1,365,205千円																																		
減価償却費相当額	952,240千円			減価償却費相当額	1,099,771千円																																		
支払利息相当額	292,977千円			支払利息相当額	324,664千円																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左																																		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左																																		
—————				ファイナンス・リース取引 (借主側)																																			
				(1) リース資産の内容																																			
				有形固定資産																																			
				輪転機 (機械装置及び運搬具) 等であります。																																			
				(2) リース資産の減価償却費の方法																																			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																																			
				「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																			



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

記載すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき取引はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	67,967千円	賞与引当金	62,603千円
未払事業税等	6,954	未払費用	22,703
未払費用	14,406	未払事業税等	18,580
たな卸資産未実現利益	2,689	繰越欠損金	12,352
計	92,017千円	その他	1,444
		計	117,684千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	210,349千円	退職給付引当金	215,816千円
投資有価証券評価損	102,342	投資有価証券評価損	99,444
ゴルフ会員権評価損	7,519	ゴルフ会員権評価損	7,641
固定資産除却損	32,972	固定資産除却損	5,310
その他	3,673	その他	4,419
小計	356,857千円	小計	332,631千円
評価性引当額	△109,017	評価性引当額	△110,996
計	247,840千円	計	221,635千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△60,481千円	その他有価証券評価差額金	△125,977千円
計	△60,481千円	計	△125,977千円
繰延税金資産(固定)の純額	187,358千円	繰延税金資産(固定)の純額	95,657千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
住民税均等割	2.6%	住民税均等割	2.5%
評価性引当額の増加額	14.9%	評価性引当額の増加額	0.3%
その他	1.3%	その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%

## (金融商品関係)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に総合印刷事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動に、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法は、(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

## ② 市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	7,247,842	7,247,842	—
② 受取手形及び売掛金	5,571,755	5,571,755	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	831,115	831,115	—
④ 支払手形及び買掛金	(7,141,967)	(7,141,967)	—
⑤ 長期借入金	(9,959,720)	(9,959,720)	—
⑥ リース債務	(403,679)	(403,679)	—
⑦ デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## ① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、債権流動化による売渡債権のうち、支払留保されている金額を含め、貸倒引当金を控除しております。

## ③ 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

## ④ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑤ 長期借入金、並びに⑥リース債務

長期借入金の時価については、特例処理によっている金利スワップと一体として処理されたものも含めた元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑦ デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,877千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	7,247,842
受取手形及び売掛金	5,571,755
投資有価証券 その他投資有価証券のうち満期があるもの	—
合計	12,819,597

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	返済予定額(千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	3,046,160	2,659,560	2,192,160	1,595,560	408,280
リース債務	34,975	36,143	37,353	38,607	39,905
その他の有利子負債	23,791	—	—	—	—
合計	3,104,927	2,695,703	2,229,513	1,634,167	448,185

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	—	—	—

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	176,220	339,326	163,106
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	176,220	339,326	163,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	250,568	229,018	△21,550
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	250,568	229,018	△21,550
合計	426,789	568,344	141,555

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損231,554千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,800
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	600

## 4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	52,453
合計	52,453

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	—	—	—

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	407,044	779,969	372,925
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	407,044	779,969	372,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,275	1,268	△6
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,275	1,268	△6
合計	408,319	781,238	372,918

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,053千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額(千円)	900
売却益の合計額(千円)	226
売却損の合計額(千円)	—

## 4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	49,877
合計	49,877



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

#### ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	デリバティブ取引の種類別	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	325,000	100,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(株インフォビジョン)は、 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用して おります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">490,298千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,956千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	490,298千円	(2) 未認識数理計算上の差異	26,658	(3) 退職給付引当金	516,956千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">527,399千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,391千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	527,399千円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,992	(3) 退職給付引当金	530,391千円				
(1) 退職給付債務	490,298千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	26,658																
(3) 退職給付引当金	516,956千円																
(1) 退職給付債務	527,399千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	2,992																
(3) 退職給付引当金	530,391千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,717千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	39,379千円	(2) 利息費用	6,747	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,408	(4) 退職給付費用	39,717千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,244千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,977</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,670千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	39,244千円	(2) 利息費用	6,977	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,550	(4) 退職給付費用	38,670千円
(1) 勤務費用	39,379千円																
(2) 利息費用	6,747																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,408																
(4) 退職給付費用	39,717千円																
(1) 勤務費用	39,244千円																
(2) 利息費用	6,977																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,550																
(4) 退職給付費用	38,670千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年				
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	239円16銭	246円44銭
1株当たり当期純利益金額	5円46銭	7円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,956,138	10,259,410
普通株式に係る純資産額(千円)	9,956,138	10,259,410
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,630,000	41,630,000

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	227,464	303,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,464	303,925
普通株式の期中平均株式数(株)	41,630,000	41,630,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,115,335	6,624,711
受取手形	※3 1,341,125	※3 1,062,329
売掛金	4,148,772	4,325,312
製品	88,485	119,959
原材料	258,141	153,343
仕掛品	181,878	219,687
貯蔵品	11,763	4,897
前払費用	59,910	61,316
未収入金	※3 226,378	※3 234,395
繰延税金資産	80,288	99,952
その他	8,375	28,707
貸倒引当金	△2,446	△5,095
流動資産合計	12,518,009	12,929,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,079,039	※1 9,119,261
減価償却累計額	△3,796,809	△4,093,471
建物(純額)	5,282,230	5,025,790
構築物	※1 959,751	※1 959,751
減価償却累計額	△274,964	△316,463
構築物(純額)	684,786	643,287
機械及び装置	※1 10,287,519	※1 10,140,042
減価償却累計額	△7,901,401	△8,042,409
機械及び装置(純額)	2,386,118	2,097,633
車両運搬具	49,104	50,179
減価償却累計額	△30,903	△30,563
車両運搬具(純額)	18,201	19,616
工具、器具及び備品	319,683	340,133
減価償却累計額	△244,489	△247,581
工具、器具及び備品(純額)	75,194	92,551
土地	※1 4,739,148	※1 4,742,298
リース資産	—	383,756
減価償却累計額	—	△3,197
リース資産(純額)	—	380,558
建設仮勘定	—	155,295
有形固定資産合計	13,185,679	13,157,031
無形固定資産		
ソフトウェア	30,962	57,163
その他	12,976	12,460
無形固定資産合計	43,939	69,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	615,870	828,763
関係会社株式	697,000	697,000
出資金	11,280	11,280
従業員に対する長期貸付金	502	64
破産更生債権等	63	—
長期前払費用	1,652	9,509
繰延税金資産	159,047	76,456
保険積立金	593,885	593,918
その他	199,611	192,521
貸倒引当金	△63	△300
投資その他の資産合計	2,278,848	2,409,213
固定資産合計	15,508,467	15,635,869
資産合計	28,026,477	28,565,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,140,351	4,412,641
買掛金	※2 2,586,040	※2 2,816,854
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,611,800	※1 3,011,160
リース債務	—	34,975
未払金	473,134	259,767
未払費用	144,994	160,689
未払法人税等	52,131	208,837
前受金	11,765	6,595
預り金	22,095	20,995
賞与引当金	151,015	144,795
設備関係支払手形	569,328	92,635
その他	4,106	3,191
流動負債合計	11,766,763	11,173,138
固定負債		
長期借入金	※1 6,241,800	※1 6,750,560
リース債務	—	368,703
退職給付引当金	448,926	484,452
長期設備関係支払手形	23,791	—
その他	65,054	27,164
固定負債合計	6,779,573	7,630,880
負債合計	18,546,337	18,804,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,160,986	4,276,347
利益剰余金合計	4,382,236	4,497,597
株主資本合計	9,399,066	9,514,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,073	246,940
評価・換算差額等合計	81,073	246,940
純資産合計	9,480,139	9,761,368
負債純資産合計	28,026,477	28,565,387

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,369,329	32,204,008
売上原価		
製品期首たな卸高	168,681	88,485
当期製品製造原価	※2, ※5 30,386,559	※2, ※5 29,117,794
合計	30,555,240	29,206,280
製品期末たな卸高	※5 88,485	※5 119,959
売上原価合計	30,466,754	29,086,321
売上総利益	3,902,574	3,117,687
販売費及び一般管理費		
運賃	750,752	577,559
役員報酬	197,289	199,821
給料及び手当	605,532	601,068
賞与引当金繰入額	57,344	59,778
退職給付費用	8,112	11,733
地代家賃	—	141,540
減価償却費	48,763	44,211
その他	943,436	※5 718,897
販売費及び一般管理費合計	2,611,231	2,354,610
営業利益	1,291,343	763,076
営業外収益		
受取利息	1,204	506
受取配当金	22,041	21,145
業務受託手数料	※1 16,800	※1 16,800
産業立地交付金	51,814	14,299
その他	13,003	4,083
営業外収益合計	104,864	56,834
営業外費用		
支払利息	184,547	189,390
その他	49,506	23,094
営業外費用合計	234,053	212,484
経常利益	1,162,154	607,426
特別利益		
投資有価証券売却益	—	226
貸倒引当金戻入額	632	63
特別利益合計	632	290
特別損失		
固定資産売却損	※3 114,343	※3 16
固定資産除却損	※4 232,926	※4 21,950
投資有価証券評価損	231,554	27,053
賃貸借契約解約損	—	18,974
その他	6,707	5,300
特別損失合計	585,531	73,295
税引前当期純利益	577,256	534,421
法人税、住民税及び事業税	278,131	255,108
法人税等調整額	121,175	△2,567
法人税等合計	399,307	252,540
当期純利益	177,949	281,881



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,511,350	2,511,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,250	21,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,250	21,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,482,597	4,160,986
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	177,949	281,881
当期変動額合計	△321,610	115,361
当期末残高	4,160,986	4,276,347
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,703,847	4,382,236
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	177,949	281,881
当期変動額合計	△321,610	115,361
当期末残高	4,382,236	4,497,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,720,677	9,399,066
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	177,949	281,881
当期変動額合計	△321,610	115,361
当期末残高	9,399,066	9,514,427
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82,779	81,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△1,705	165,867
当期末残高	81,073	246,940
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,779	81,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△1,705	165,867
当期末残高	81,073	246,940
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,803,456	9,480,139
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	177,949	281,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△323,316	281,228
当期末残高	9,480,139	9,761,368

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響 は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>(3) リース資産          同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含んでおりました「産業立地交付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「産業立地交付金」の金額は、4,719千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含んでおりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は、119,326千円であります。
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益にて区分掲記しておりました「仕入割引」は、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度における「仕入割引」の金額は、3,224千円であります。	—————

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなり、工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することといたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が133,248千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,391,700千円</td> <td style="width: 15%;">(2,824,346千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>499,874</td> <td>(493,478)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>115,851</td> <td>(97,041)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,883,327千円</td> <td>(6,797,639千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,216,800千円</td> <td style="width: 15%;">(1,498,300千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,134,300</td> <td>(3,752,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,351,100千円</td> <td>(5,251,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">174,737千円</td> </tr> </table> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は995,802千円であり、うち支払留保されている158,802千円が未収入金に含まれております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">42,384</td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,391,700千円	(2,824,346千円)	構築物	499,874	(493,478)	機械及び装置	115,851	(97,041)	土地	3,875,900	(3,382,772)	計	7,883,327千円	(6,797,639千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,216,800千円	(1,498,300千円)	長期借入金	5,134,300	(3,752,800)	計	7,351,100千円	(5,251,100千円)	買掛金	174,737千円	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	196	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	42,384	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,166,184千円</td> <td style="width: 15%;">(2,630,625千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>481,067</td> <td>(475,681)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,773</td> <td>(53,783)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,590,926千円</td> <td>(6,542,862千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,416,000千円</td> <td style="width: 15%;">(1,522,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,148,300</td> <td>(3,941,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,564,300千円</td> <td>(5,464,300千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">124,920千円</td> </tr> </table> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は707,165千円であり、うち支払留保されている188,165千円が未収入金に含まれております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">25,737</td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,166,184千円	(2,630,625千円)	構築物	481,067	(475,681)	機械及び装置	67,773	(53,783)	土地	3,875,900	(3,382,772)	計	7,590,926千円	(6,542,862千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,416,000千円	(1,522,500千円)	長期借入金	5,148,300	(3,941,800)	計	7,564,300千円	(5,464,300千円)	買掛金	124,920千円	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	25,737
建物	3,391,700千円	(2,824,346千円)																																																															
構築物	499,874	(493,478)																																																															
機械及び装置	115,851	(97,041)																																																															
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																															
計	7,883,327千円	(6,797,639千円)																																																															
1年内返済予定の 長期借入金	2,216,800千円	(1,498,300千円)																																																															
長期借入金	5,134,300	(3,752,800)																																																															
計	7,351,100千円	(5,251,100千円)																																																															
買掛金	174,737千円																																																																
保証先	金額(千円)																																																																
(株)インフォビジョン	196																																																																
保証先	金額(千円)																																																																
(株)インフォビジョン	42,384																																																																
建物	3,166,184千円	(2,630,625千円)																																																															
構築物	481,067	(475,681)																																																															
機械及び装置	67,773	(53,783)																																																															
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																															
計	7,590,926千円	(6,542,862千円)																																																															
1年内返済予定の 長期借入金	2,416,000千円	(1,522,500千円)																																																															
長期借入金	5,148,300	(3,941,800)																																																															
計	7,564,300千円	(5,464,300千円)																																																															
買掛金	124,920千円																																																																
保証先	金額(千円)																																																																
(株)インフォビジョン	25,737																																																																



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 16,800千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 16,800千円
※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等647,926千円が含まれております。	※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等500,355千円が含まれております。
※3 固定資産売却損の内容 機械及び装置 114,343千円	※3 固定資産売却損の内容 車両運搬具 16千円
※4 固定資産除却損の内容 建物 43,183千円 構築物 43 機械及び装置 151,442 車両運搬具 48 工具、器具及び備品 1,705 その他 36,503 計 232,926千円	※4 固定資産除却損の内容 建物 2,684千円 機械及び装置 17,201 車両運搬具 95 工具、器具及び備品 756 その他 1,213 計 21,950千円
※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,105千円	※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,321千円 販売費及び一般管理費 8,991千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	9,706,947	3,056,281	6,650,665	機械及び装置	9,959,901	3,488,835	6,471,066
車両運搬具	12,019	4,407	7,612	車両運搬具	12,019	6,811	5,208
工具、器具及び 備品	66,958	41,584	25,374	工具、器具及び 備品	38,958	26,344	12,613
合計	9,785,925	3,102,273	6,683,652	合計	10,010,879	3,521,991	6,488,888
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,036,772千円				1年以内 1,010,839千円			
1年超 6,007,571				1年超 5,899,172			
合計 7,044,344千円				合計 6,910,012千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 1,170,249千円				支払リース料 1,365,111千円			
減価償却費相当額 949,054千円				減価償却費相当額 1,099,687千円			
支払利息相当額 292,873千円				支払利息相当額 324,663千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
――				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				(1) リース資産の内容			
				有形固定資産			
				輪転機 (機械及び装置) 等であります。			
				(2) リース資産の減価償却費の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 61,448千円	賞与引当金 58,917千円
未払事業税等 5,848	未払費用 21,940
未払費用 12,992	未払事業税等 17,774
計 80,288千円	その他 1,320
	計 99,952千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 100,278千円	退職給付引当金 197,123千円
退職給付引当金 182,668	投資有価証券評価損 99,444
固定資産除却損 32,972	ゴルフ会員権評価損 7,641
ゴルフ会員権評価損 7,519	固定資産除却損 5,310
その他 2,994	その他 3,862
小計 326,433千円	小計 313,382千円
評価性引当額 $\Delta 106,904$	評価性引当額 $\Delta 110,948$
計 219,529千円	計 202,433千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 60,481$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 125,977$ 千円
計 $\Delta 60,481$ 千円	計 $\Delta 125,977$ 千円
繰延税金資産(固定)の純額 159,047千円	繰延税金資産(固定)の純額 76,456千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%
住民税均等割 2.8%	住民税均等割 2.5%
評価性引当額の増加額 18.4%	評価性引当額の増加額 0.7%
その他 1.6%	その他 $\Delta 1.7\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	227円72銭	234円48銭
1株当たり当期純利益金額	4円27銭	6円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,480,139	9,761,368
普通株式に係る純資産額(千円)	9,480,139	9,761,368
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,630,000	41,630,000

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	177,949	281,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,949	281,881
普通株式の期中平均株式数(株)	41,630,000	41,630,000

(重要な後発事象)

(連結子会社との簡易合併)

当社と当社の連結子会社である株式会社インフォビジョンは、平成22年2月15日に合併契約を締結し、平成22年4月1日付で合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名 称	共立印刷株式会社 (当社)
事業の内容	総合印刷業

ロ. 被結合企業

名 称	株式会社インフォビジョン
事業の内容	印刷前工程業

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インフォビジョンは解散し、結合後企業の名称は、共立印刷株式会社 (当社) となりました。

なお、株式会社インフォビジョンは、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高める事を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。

(資産、負債及び純資産の金額)

資 産 合 計	728,028 千円
負 債 合 計	126,070 千円
純 資 産 合 計	601,957 千円

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年4月1日付）

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。